

国際物流戦略チーム

～「今後の取組」改定案のポイント～

「今後の取組」の改定について

- 「今後の取組」は、我が国の国際物流を巡る環境変化に的確に対応するため、国際物流戦略チームが今後の取り組むべき内容を取りまとめたもの。必要に応じて適宜変更を行うこととしている。現行の「今後の取組」は第18回本部会合(2022年3月23日)にて変更を実施したところ。
- 第37回幹事会(2025年3月5日開催)において、社会情勢・国際情勢等の変化を反映するため、「今後の取組」を改定することを決定。

■検討体制

事務局(関西経済連合会、国土交通省近畿地方整備局、近畿運輸局、大阪航空局)において素案を作成して幹事会及び本部会合へ諮る。(必要に応じ幹事会有識者及び構成員等へ意見聴取を実施)

■改定スケジュール

- ・2025年3月5日の第37回幹事会にて主な改定ポイントについて議論
- ・2026年1月26日の第38回幹事会にて改定案について議論
- ・2026年3月6日の第20回本部会合にて改定案について議論し正式に決定予定

■主な変更ポイント

- (1) 経済安全保障に資する国際物流ネットワークの構築
- (2) サステナブルな国内物流ネットワークの構築
- (3) 国際物流におけるDX・GXの推進

※その他時点更新を行う

<現行の「今後の取組」の構成(抜粋)>

(1) 当面の重点課題

- －Withコロナ時代の国際物流ネットワークの構築
- －崩れないグローバルコールドチェーンの構築
- －大阪・関西万博に向けた取組の推進
- －国際物流の脱炭素化(カーボンニュートラル)の推進

(2) 各分野における物流機能強化

- －国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の競争力強化
 - ・阪神港への集貨
 - ・阪神港での創貨
 - ・阪神港の競争力強化
- －国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化
 - ・エアライン・フォワードの拠点整備
 - ・エアライン・フォワードの拠点機能の誘致
 - ・医薬品輸送の高品質化
 - ・生鮮貨物ハブ空港へ向けた取組
- －道路ネットワークの形成
- －鉄道の国際複合一貫輸送の推進

(3) 国際物流を取り巻く多様なニーズへの対応

- －安全・安心な物流体系の構築
- －低炭素社会への実現に向けた新たなエネルギー需要への対応
- －労働力不足への対応

「今後の取組」の改定に向けた検討状況

令和6年度

1月28日

有識者ブレインストーミング
(「今後の取組」改定の方向性、その他の検討課題について)

2月

ブレインストーミングに基づき分析、「今後の取組」見直しの方向性検討

3月5日

第37回幹事会において「今後の取組」見直しの方向性(案)提示

6月

「今後の取組」改定に向けた構成員へのアンケート
新しい重点取組項目や各分野ごとの物流機能の強化に関する施策について、各構成員による取組状況や国際物流戦略チームによる取組に対するご提案やご意見を募集した

令和7年度

6月～10月

「今後の取組」本文改定(素案)作成

11月～12月

有識者へ改定素案提示・事前ご意見伺い

12月

「今後の取組」本文改定(素案)修正

12月

構成員への改定素案提示・事前意見照会

1月26日

第38回幹事会において「今後の取組」本文改定(案)議論

2月

幹事会でいただいたご意見等を踏まえた本文改定(案)の修正

3月6日

本部会合において「今後の取組」本文改定

新たな「今後の取組」の構成

○今回の改定にあたり、全体の構成を見直し、「活動の方向性」、「現状認識」、「具体的な取組」とした。
 ○「具体的な取組」は、「重点的に取り組むべき項目」の3つと「港湾」、「空港」、「道路」、「鉄道」の4つの個別分野による取組に整理し、まとめている。

令和3年度 現行版	
1	はじめに
2	国際物流を取り巻く環境変化と課題
3	「国際物流戦略チーム」の活動の方向性
(1)	情報通信技術を活用したスマート化・強靭化
(2)	高付加価値物流の実現
(3)	民間のノウハウを活用した効率的なインフラ運営の推進
(4)	産学官の連携強化
(5)	強靭で持続可能な国際物流ネットワークの構築
(6)	脱炭素化に配慮した物流機能の高度化
4	「国際物流戦略チーム」における具体的取組
(1)	当面の重点課題
	～強靭で持続可能な国際物流ネットワークの構築に向けて～
ア	Withコロナ時代の国際物流ネットワークの構築
イ	崩れないグローバルコールドチェーンの構築
ウ	大阪・関西万博に向けた取組の推進
エ	国際物流の脱炭素化(カーボンニュートラル)の推進
(2)	各分野における物流機能の強化
ア	国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化
イ	国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化
ウ	道路ネットワークの形成
エ	鉄道の国際複合一貫輸送の推進
(3)	国際物流を取り巻く多様なニーズへの対応
ア	安全・安心な物流体系の構築
イ	労働力不足への対応
ウ	人流の変化から派生する物流分野での課題への対応

令和7年度 構成案	
1	はじめに
2	「国際物流戦略チーム」の活動の方向性
(1)	強靭で持続可能な国際物流ネットワークの構築
(2)	民間のノウハウを活用した効率的なインフラ運営の推進
(3)	産学官の連携強化
(4)	情報通信技術を活用したスマート化・強靭化
(5)	高付加価値物流の実現
(6)	脱炭素化に配慮した物流機能の高度化
3	関西圏における国際物流を取り巻く環境変化と課題
(1)	関西圏における経済状況の現状と将来展望
(2)	関西圏における国際物流の現状と課題
4	国際物流を取り巻く環境変化と課題に対する具体的取組
(1)	重点的に取り組むべき項目
	強靭で持続可能な国際物流ネットワークの構築に向けて
ア	経済安全保障に資する国際物流ネットワークの構築
イ	サステナブルな国内物流ネットワークの構築
ウ	国際物流におけるDX・GXの推進
(2)	各分野における物流機能の強化
ア	国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化
イ	国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化
ウ	道路ネットワークの形成
エ	鉄道の国際複合一貫輸送の推進

順番の入替

各取組について
 1)重点項目
 2)各分野ごと
 2つの観点に再整理している。

序論

活動の方向性

現状認識

具体的な取組

①重点項目

②個別施策

1 はじめに

国際情勢: コロナ禍、地政学リスク等によるグローバルサプライチェーンの脆弱性

国際物流戦略チームの今までの経緯、取組状況

成長戦略: 防災・国土強靱化、港湾ロジスティクス、新技術立国・競争力強化、サイバーセキュリティ等
物流施策大綱や国土交通本省(港湾局、航空局等)の施策に関する直近の動き

2 「国際物流戦略チーム」の活動の方向性

(1) 強靱で持続可能な国際物流ネットワークの構築

(2) 脱炭素化に配慮した物流機能の高度化

(3) 産学官の連携強化

多様なステークホルダーからの意見を聞き取り ← 荷主意見交換会の開催

(4) 情報通信技術を活用したスマート化・強靱化

(5) 高付加価値物流の実現

(6) 脱炭素化に配慮した物流機能の高度化

3 関西圏における国際物流を取り巻く環境変化と課題

(1) 関西圏における経済状況の現状と将来展望

関西圏の経済展望(貿易、人口、物流)、万博レガシー活用

持続的な成長(AI・IoTの活用、国際的なビジネス拠点としての確立)

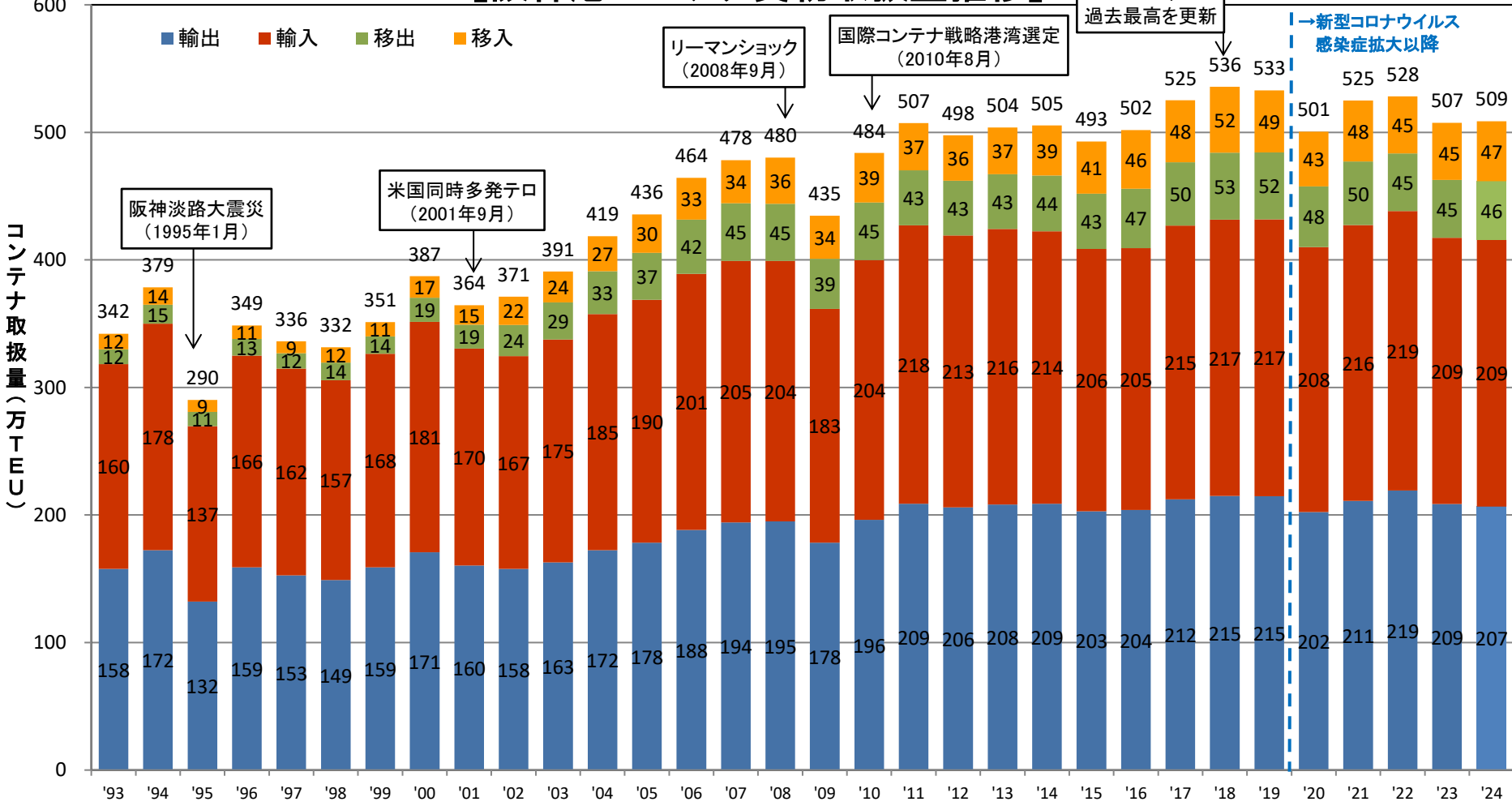
(2) 関西圏における国際物流の現状と課題

関西地方広域計画による位置づけ、阪神港・関西空港の貨物取扱量

阪神港のコンテナ貨物取扱個数の推移

○2022年は新型コロナウイルス感染症拡大以前近くまで取扱貨物量が回復し、阪神港のコンテナ貨物取扱量は外内
 貿合計で528万TEU(対前年比96%)を記録。
 ○2023年は507万TEU(対前年比96%)
 ○2024年については、509万TEU(対前年同期比100%程度)で推移。

【阪神港 コンテナ貨物取扱量推移】

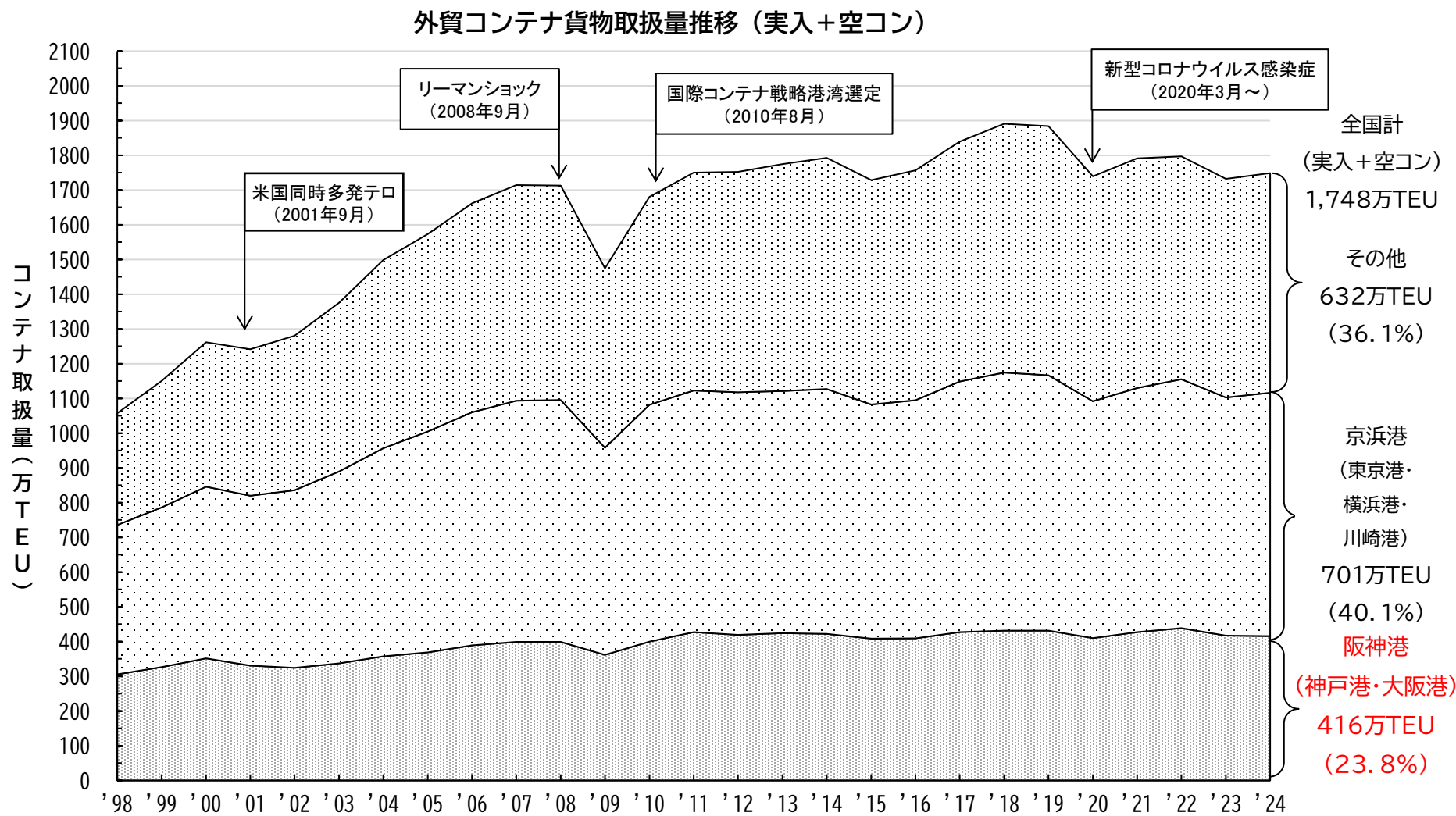


出典：大阪市及び神戸市公表の「港湾統計」を元に近畿地整が算出。

我が国の外貿コンテナ貨物取扱量推移

○我が国の外貿コンテナ貨物取扱量は、リーマンショック以前までは伸び続け、2010年の国際コンテナ戦略港湾選定以降、緩やかな増加傾向であった。新型コロナウイルス以降横ばい傾向で約1,800万TEU前後で推移している。

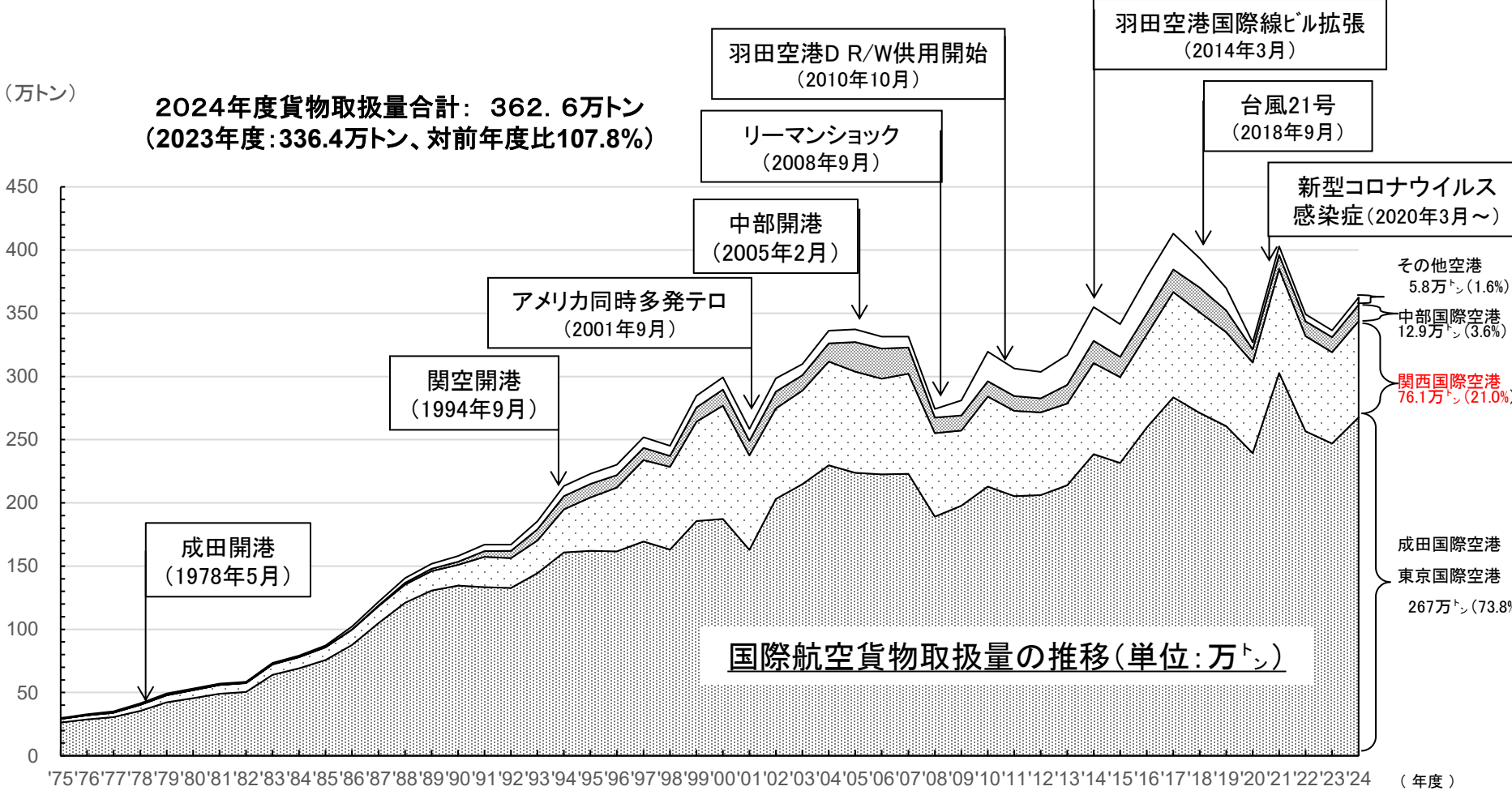
○2024年度の阪神港の外貿コンテナ貨物取扱量は約416万TEU、全体の23.8%を占めている。



我が国の国際航空貨物輸送の動向

○我が国の国際航空貨物取扱量は、2001年の米同時多発テロや2008年のリーマン・ショックによる落ち込みから回復・増加し、2017年度をピークに大規模自然災害の発生や米中貿易摩擦の影響、さらに新型コロナウイルス感染症の流行の影響により減少。2021年度は貨物需要の高まりを受けて増加したが、2022年度以降海上物流の正常化や中国経済の停滞などを受け減少。

○2024年度の関西国際空港の航空貨物取扱量は76.1万トンと全体の21%を占めている。



注1) 関西国際空港開港以前は、大阪国際空港における貨物量を示す。
 注2) 中部国際空港開港以前は、名古屋空港における貨物量を示す。

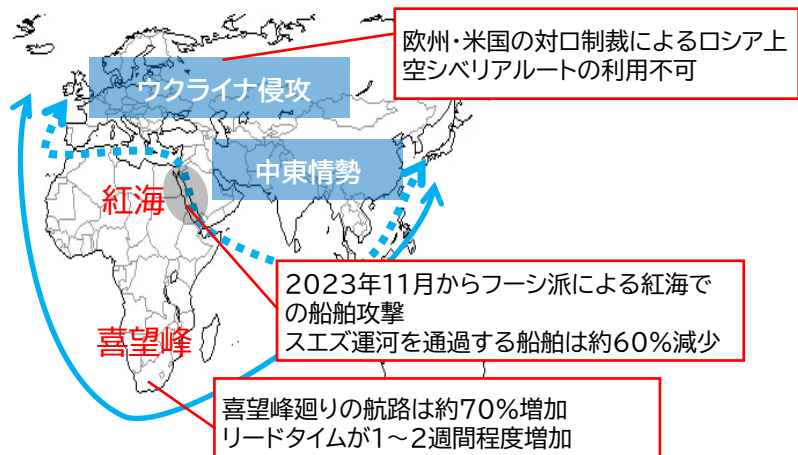
変更ポイント：経済安全保障に資する国際物流ネットワークの構築

4 国際物流を取り巻く環境変化と課題に対する具体の取組

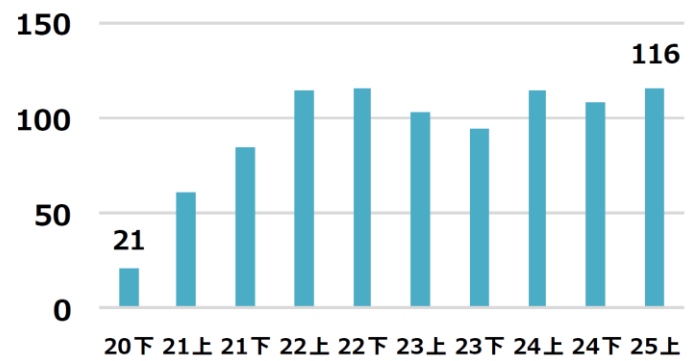
(1) 重点的に取り組むべき項目 ～強靱で持続可能な国際物流ネットワークの構築に向けて～
 ア 経済安全保障に資する国際物流ネットワークの構築

【変更背景】

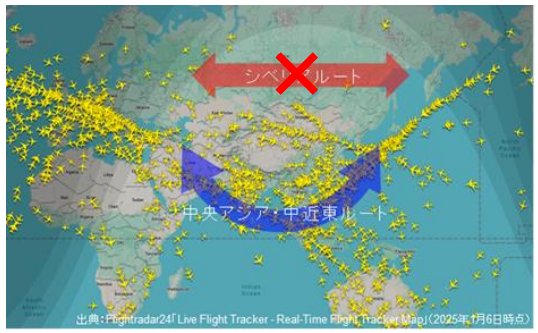
- 中東情勢・ウクライナ情勢など混迷を増す世界情勢への対応が求められている
- 港湾ロジスティクスが成長戦略における「危機管理投資」、「成長投資」の戦略分野として位置づけられ、港湾のサイバーセキュリティ対策を強化が求められている
- 大規模災害発生時の切迫性が高まるなか、災害発生時においても物流機能の維持する取組が求められている



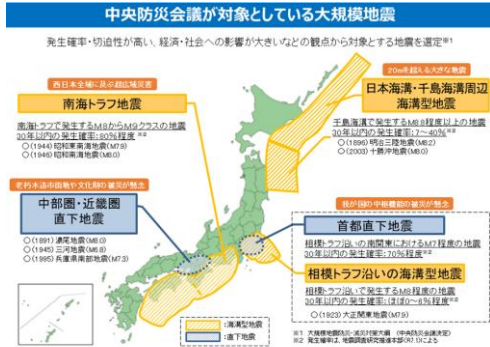
企業・団体等におけるランサムウェア（※）被害の報告件数



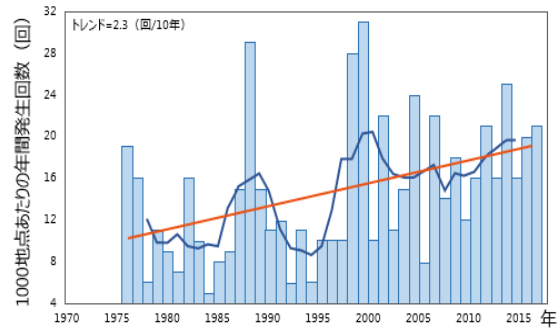
(出典)内閣府HP



航空路の利用状況



大規模地震の発生確率



1時間降水量80mm以上の年間発生回数

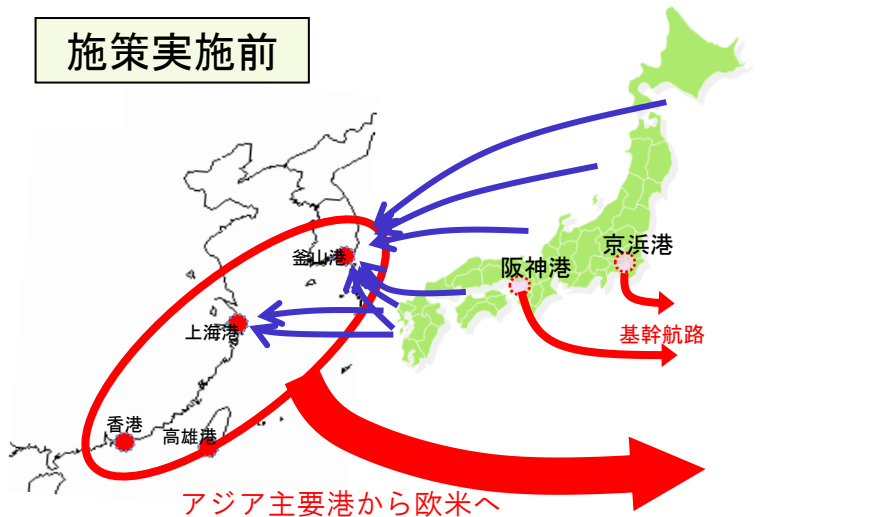
(出典)内閣府HP「防災情報のページ」

新たな「今後の取組」のポイント

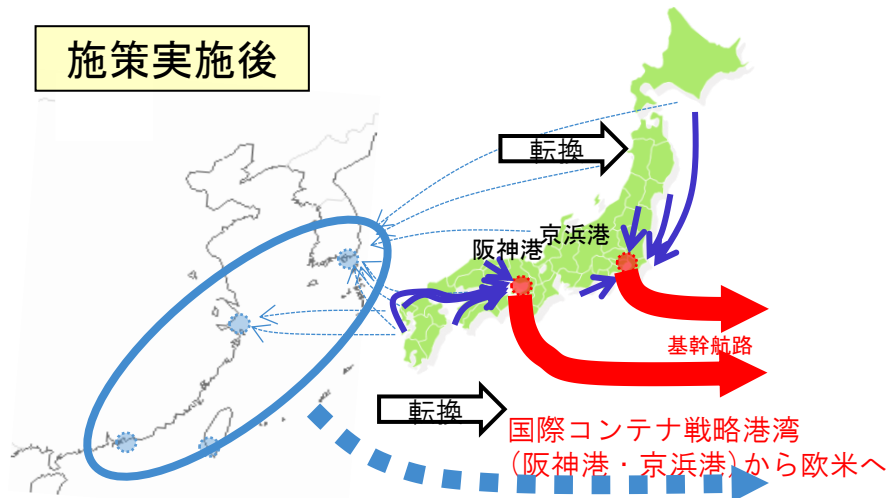
- ・ 国際海上コンテナ輸送の多方面・多頻度の直航サービスの充実
- ・ サイバーセキュリティ基本法等に基づく関連対策の推進
- ・ 南海トラフ地震など大規模地震発生の切迫性が高まるなか、災害発生後も阪神港、関西国際空港の物流機能を維持するためのBCPの深化や関係機関と合同訓練の継続実施

国際コンテナ戦略港湾政策の推進

施策実施前



施策実施後



港湾におけるサイバーセキュリティ対策の推進

制度的措置

○港湾運送事業法の観点

令和6年3月、改正港湾運送事業法施行規則を施行

→ ターミナルオペレーションシステムの情報セキュリティ対策の確保状況を審査する仕組みを導入

○サイバーセキュリティ基本法の観点

令和6年3月、サイバーセキュリティ基本法に基づく重要インフラ分野に「港湾分野」を位置づけ

→ 官民が一体となって重要インフラのサイバーセキュリティの確保に向けた取組を推進「港湾分野における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン」(第2版)を策定

○経済安全保障推進法の観点

令和7年4月、経済安全保障推進法の基幹インフラ役務の安定的な提供の確保に関する制度の対象に一般港湾運送事業を追加する改正法が施行

→ 令和7年11月より、基幹インフラ事業者(*)によるターミナルオペレーションシステムの導入・維持管理等の委託に際して事前審査を開始

○サイバー対処能力強化法の観点

令和7年5月、サイバー安全保障分野での対応能力を向上させるためのサイバー対処能力強化法が成立

→ 基幹インフラ事業者によるインシデント報告や政府による情報提供等を実施

(*)京浜港、名古屋港、大阪港、神戸港及び博多港のコンテナ埠頭において、コンテナ荷役を行う、指定された一般港湾運送事業者

変更ポイント：サステナブルな国内物流ネットワークの構築

4 国際物流を取り巻く環境変化と課題に対する具体の取組

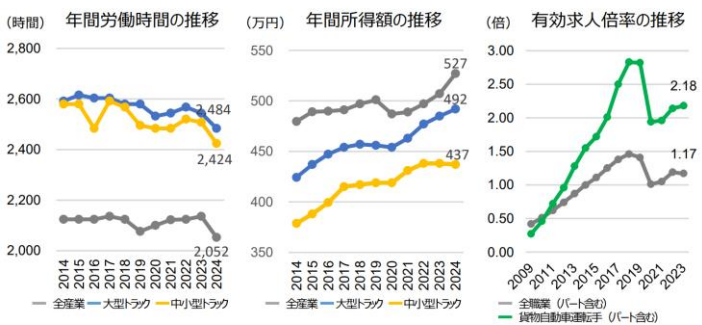
- (1) 重点的に取り組むべき項目 ～強靱で持続可能な国際物流ネットワークの構築に向けて～
- イ サステナブルな国内物流ネットワークの構築

【変更背景】

- ・ 労働力が減少するなか物流分野においても生産性向上が求められる。
- ・ 国際物流において、航路選択が進んでおり、我が国の競争力を確保するため、ベースカーゴをはじめとした貨物量の確保が求められる。
- ・ 現在の物流機能を確保するため、産官学だけではなく、広く国民の理解醸成が求められる。

■トラック運送事業の働き方を巡る現状

- **トラック運送事業**は、全職業平均より**労働時間が長く、所得が少ない**。
- **トラックドライバーの有効求人倍率**は、全職業平均より**約2倍高い**。



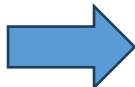
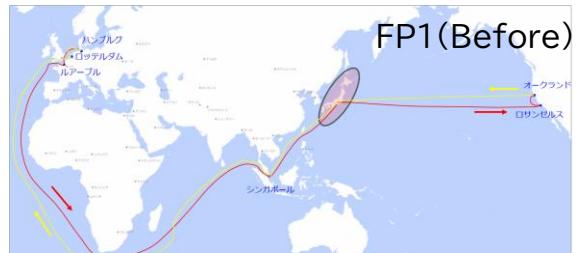
(出典)第1回 2030年度に向けた総合物流施策大綱に関する検討会 資料

■多様な輸送モードを活用した新たなモーダルシフト、共同輸配送、物流MaaSを活用した輸送効率化等、物流効率化を推進。



(出典)第1回 2030年度に向けた総合物流施策大綱に関する検討会 資料

■欧州直行コンテナ航路の見直し(イメージ)



(出典)国土地理院ウェブサイト、サイバーシッピング、船社HP等より国土交通省港湾局作成(2025年12月)

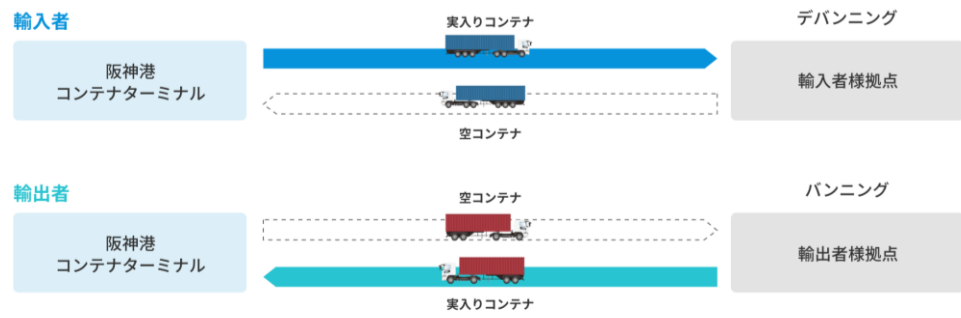
新たな「今後の取組」のポイント

- 労働力の確保に向けた取組や安定的な物流機能確保に向けた取組の実施
- 関西圏の産業を支える国際物流環境の構築や新たな貨物量確保に向けた取組の実施
- 高品質な医薬品輸送や農水産品輸出の拡大等に必要なグローバルコールドチェーンの推進

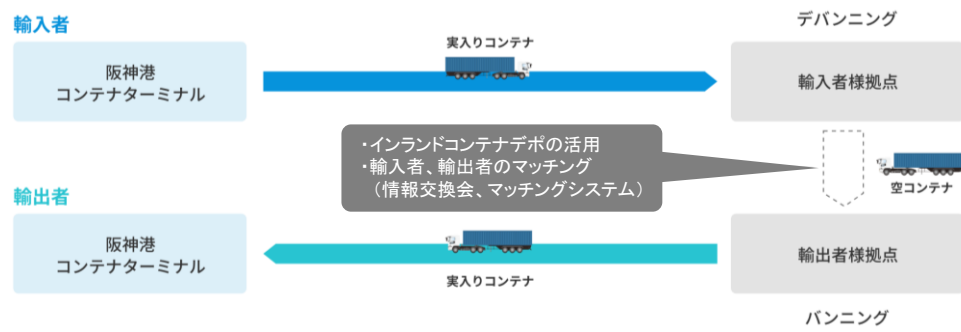
コンテナラウンドユースの推進

輸入で生じた空コンテナを空のまま港に返却せず、そのまま輸出貨物の積載に再利用する仕組みであるコンテナラウンドユースを推進することで、阪神港のコンテナ取扱量拡大による国際競争力の強化を図る。

Before



After



関西国際空港における医薬品輸送体制構築

厳格な温度管理と適切な輸送によるコールドチェーンを推進

KIX PHARMA COMMUNITY

『KIX PHARMA COMMUNITY』は、CEIV Pharma の取得を通じ、関西国際空港でより安全な医薬品輸送を提供することを目的に結成されたコミュニティ。

2023年6月 現在、CEIV Pharma 認証取得15社と、
 関西エアポートを含めた16社で構成

- | | |
|---------------------|-------------------|
| (株)CEVA Japan | CKTS(株) |
| ディエスヴィ・エアーシー(株) | (株)阪急阪神エクスプレス |
| (株)平野ロジスティクス | ロジスティードエクスプレス(株) |
| 伊藤忠ロジスティクス(株) | 日航関西エアカーゴ・システム(株) |
| ジャスフォーワーディングジャパン(株) | 三菱倉庫(株) |
| 三井倉庫エクスプレス(株) | 日本通運(株) |
| サンキュウエアロジスティクス(株) | 佐川急便(株) |
| 郵船ロジスティクス(株) | 関西エアポート(株) |

CEIV Pharma

(The Center of Excellence for Independent Validators in Pharmaceutical Logisticsの略)

国際航空運送協会(IATA)が策定したEUやWHOなどのGDP(物流適正基準)を包括的に網羅した医薬品の航空輸送に関する品質認証プログラム



KIX Medica (医薬品専用共同定温庫)



- 総床面積 750 ㎡
- 管理温度帯 20℃庫(約650 ㎡)、5℃庫(約100 ㎡)
- 取扱最大容量 約1,200 トン/月
- 運用開始日 2010 年9月30 日 運用開始
- 施設所有者 関西エアポート株式会社
- 施設運用者 CKTS 株式会社
- 取扱貨物種別 医薬品貨物及び温度管理が必要な医療機器

変更ポイント：国際物流におけるDX・GXの推進

4 国際物流を取り巻く環境変化と課題に対する具体的取組

- (1) 重点的に取り組むべき項目 ～強靱で持続可能な国際物流ネットワークの構築に向けて～
ウ 国際物流におけるDX・GXの推進

【変更背景】

- 成長戦略における17の戦略分野の1つとして「港湾ロジスティクス」が位置づけられるなど、物流分野におけるDXの推進が求められている。
- 「国土交通省環境行動計画」において、重点的に取り組むべき政策として「徹底した省エネ・クリーンエネルギーへの移行、再エネの供給拡大等の国土交通GXの推進」が定められており、物流分野においてもGXの推進が求められる。

■成長戦略における17の戦略分野

- ①AI・半導体 ②造船 ③量子 ④合成生物学・バイオ
⑤航空・宇宙 ⑥デジタル・サイバーセキュリティ ⑦コンテナ
⑧フードテック ⑨資源・エネルギー安全保障・GX
⑩防災・国土強靱化 ⑪創薬・先端医療 ⑫フュージョンエネルギー
⑬マテリアル(重要鉱物・部素材) ⑭**港湾ロジスティクス** ⑮防衛産業 ⑯情報通信 ⑰海洋

港湾ロジスティクス分野における取組

- 港湾ターミナルオペレーションシステムにおけるサイバー攻撃への対処能力向上を通じ、港湾のサイバーセキュリティ対策を強化。
- サイバーポートを活用した港湾関連手続の電子化や「ヒトを支援する AI ターミナル」の取組を推進。

■「国土交通省環境行動計画」抜粋

船舶分野の脱炭素化

- ゼロエミッション船等の技術開発、生産設備整備支援、導入促進、バイオ燃料の導入に向けた環境整備。



カーボンニュートラルポートの形成推進

- 脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や、背後地域の脱炭素化にも資する水素・アンモニア等の受入環境整備等を図るカーボンニュートラルポート(CNP)の形成を推進。



神戸港における液化水素の荷役実証事業

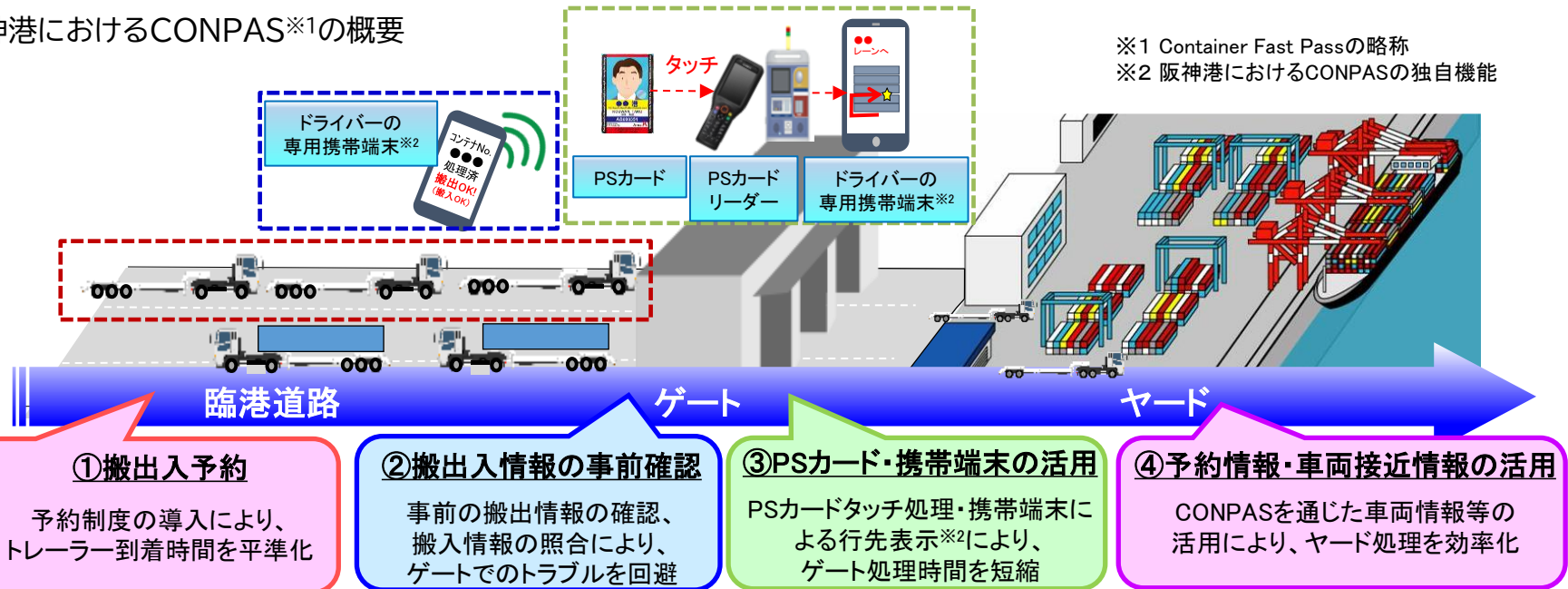
空港における水素利活用の推進

- 空港車両のEV・FCV化等の促進に取り組むなど、空港での水素利活用の検討を進める。

新たな「今後の取組」のポイント

- CONPASをはじめとしたAIターミナルの推進やサイバーポート、KIX Cargo Cloudなど港湾・航空分野でのDXの推進
- カーボンニュートラルポート(CNP)形成に向けた取組や空港の脱炭素化に向けた取組の推進

■阪神港におけるCONPAS※1の概要



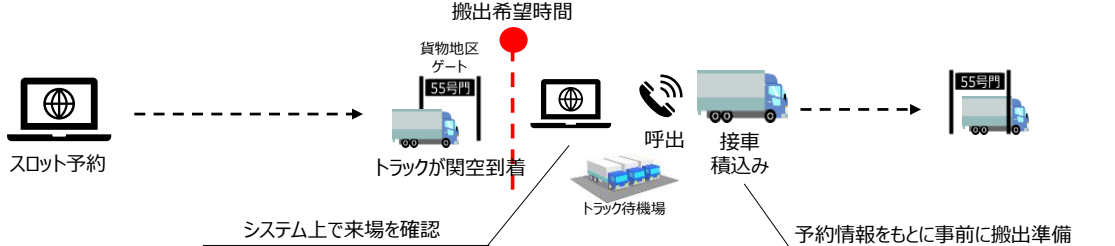
■KIX Cargo Cloud(輸入貨物引取トラックマネジメントシステム)の概要

輸入貨物引取時のトラックマネジメントシステムを構築。関西国際空港の貨物エリアで使用する共通プラットフォームとして運用開始を予定。

貨物ハンドリング現場におけるペーパーレス化・デジタル化を推進するとともに、事前の引取情報共有により貨物搬出をスムーズにし、空港内におけるトラック待機（搬出待ち）時間を削減。

貨物引取の事前予約制は海外空港では事例があるものの、日本国内空港においては初の取り組みとなる

○ KIX Cargo Cloud導入後の貨物オペレーションフロー



○ KIX Cargo Cloudによって実現したこと

- ①事前予約制を導入
- ②トラック入場を確認して速やかに呼び出し
- ③事前準備された貨物を速やかに積み込み
- ④Delivery Orderレスによる地区内移動の削減

4 国際物流を取り巻く環境変化と課題に対する具体の取組

(2) 各分野における物流機能の強化

ア 国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化

○コンテナターミナル再編等による積み替え機能の強化

国際フィーダー航路の活用した集貨

コンテナターミナルの再編による積み替え機能の強化

○ポートセールスやセミナー等の実施

戦略的なポートセールスの実施 ←集貨事業説明会、阪神港セミナー

○大水深・高規格コンテナターミナルの整備

■神戸港(ポートアイランド地区)PC-14~17の拡張・機能強化



(出典)第9回新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会国土交通省資料

■大阪港夢洲コンテナターミナル近傍における物流拠点の形成



(出典)第9回新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会大阪港湾局資料

4 国際物流を取り巻く環境変化と課題に対する具体の取組

(2) 各分野における物流機能の強化

イ 国際貨物ハブ「関西国際空港」の機能強化

○Eコマース貨物の更なる拠点化に向けた取組

Eコマース貨物の取扱件数急増への受け入れ体制構築、スムーズな通関・貨物取扱、配送網の整備など

○国際貨物地区の再整備

老朽化対策や施設の再整備による拠点機能強化、自動化・DX化、労働環境改善の取り組みなど

- 関西エアポート株式会社では、2025年12月に関西国際空港における国際貨物地区改修プロジェクト「Cargo Next→」を発表。
- 将来に向けた貨物オペレーションの向上のため、施設の拡張、改修だけでなく、DX・GX対応の推進、労働環境改善など、次の30年を見据えた貨物取り扱いの効率化・高品質化を推進。

関西国際空港 国際貨物地区改修プロジェクト

～Cargo Next→次の30年を動かす。～

関西エアポート株式会社は、関西国際空港において国際貨物地区改修プロジェクト「Cargo Next→」を開始することをお知らせします。

本プロジェクトは、関西国際空港の将来に向けた貨物オペレーションのため、貨物施設の拡張・改修、デジタル化の推進・施設の効率的配置、ステークホルダーとの連携強化、労働環境の改善、環境負荷低減に向けた取り組みの推進を検討・実施していくプロジェクトです。関西国際空港は、1994年の開港から30年以上、関係者の皆さまとともに、日本最高品質の医薬品輸送サービスをはじめ、さまざまな貨物輸送の需要に対応してきました。今後のさらなる需要に対応し、将来的な潜在需要を取り込むため、次の30年を見据えた貨物上屋のキャパシティ拡張・機能向上・効率化を推進します。

関西エアポートグループは、引き続き関係者の皆さまと連携し、航空貨物オペレーションの将来を考え、貨物取り扱いの効率化、高品質化を進めてまいります。

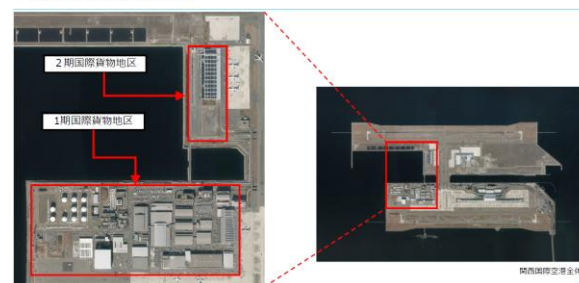
【目的】

- 貨物施設の拡張・改修
- デジタル化の推進・施設の効率的配置
- ステークホルダーとの連携強化
- 労働環境の改善
- 環境負荷低減に向けた取り組みの推進

Cargo Next→

次の30年を動かす。

国際貨物地区の位置図



- 1 上屋面積の拡張／施設リノベーション**
 - 段階的投資で上屋面積の最大50%拡張を目指し、まず短期的には5%拡張を実施
 - 施設リノベーションも同時に実施検討
- 2 効率性向上**
 - DXや自動化技術の導入検討
 - エリア内における上屋再配置
- 3 KIX Cargo Communityの強化**
 - 事業環境を取り巻くステークホルダーとの連携強化
 - ユーザーフレンドリーなエリアの追求
- 4 労働環境を大事に**
 - 貨物地区の通勤・食事環境などの改善
 - 「KIXで働きたい気持ち」の醸成
- 5 持続可能でエコフレンドリーに**
 - 電動トラック等の充電設備など脱炭素化の推進
 - 水素を活用した環境対策推進

4 国際物流を取り巻く環境変化と課題に対する具体の取組

(2) 各分野における物流機能の強化

ウ 道路ネットワークの形成

○道路ネットワークの整備

大阪湾岸道路西伸部、淀川左岸線延伸部、名神湾岸連絡線、新名神高速道路、京奈和自動車道などの事業の推進

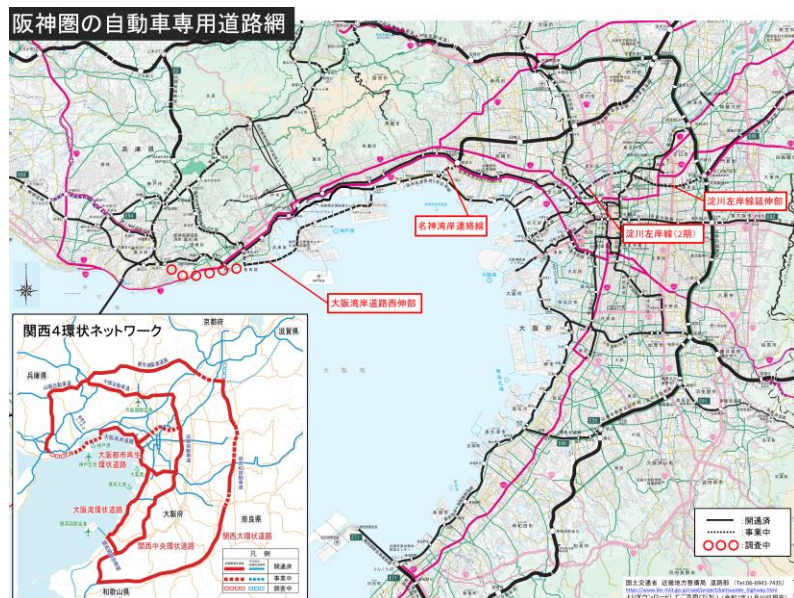
○既存道路ネットワークの機能強化

車線数追加工事や大規模更新工事等の取組により、災害時にも信頼性の高い道路ネットワークを整備

エ 鉄道の国際複合一貫輸送の推進

Sea&Rail輸送の拡充と、外航海運との連携輸送の実現

■道路ネットワークの整備状況



■Sea&Rail輸送への物流事業者における取組状況

(1)全国的な輸送ルートの提供

○2024年4月時点で8ルートに危険品輸送、海外輸送中継を加えた10サービスを展開中。
※右図中の千葉・宇野ルートは構築中

(2)シームレスな輸送を実現

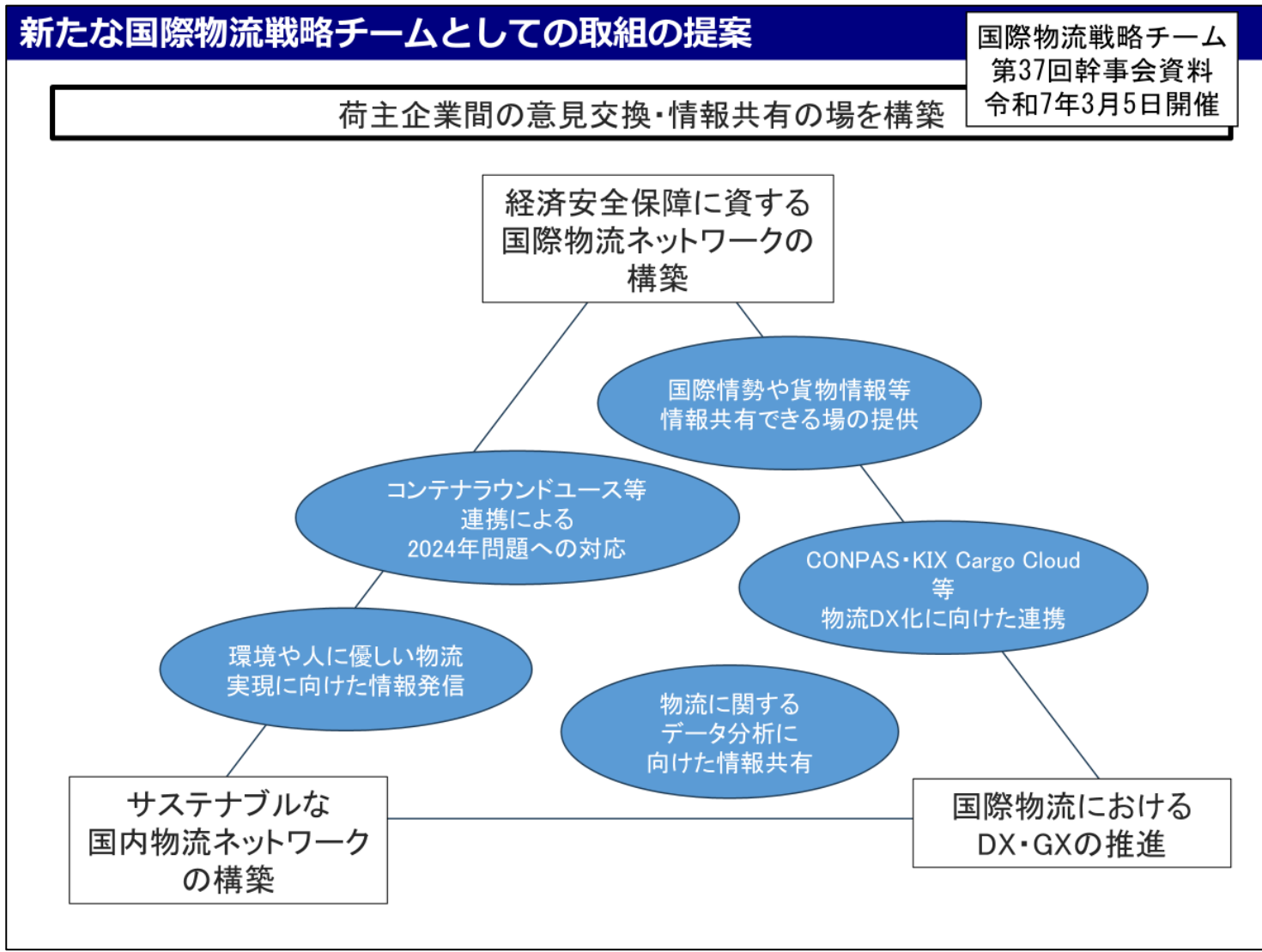
○RSVコンテナ※を使用することで、トラック・海上・鉄道輸送間における積載貨物の積み替えが生じないシームレスな輸送が可能。

※Rail and Sea Ventilationコンテナの略称
12ftの海上・鉄道兼用コンテナ



- ・「今後の取組」のフォローアップ
- ・荷主や物流関係事業者等との意見交換会の開催

など



国際物流戦略チーム第37回幹事会でのご提案内容

荷主意見交換会のプレ開催（報告）

- 国際物流に関する荷主企業間の意見交換・情報共有の場を構築する。
- 関西圏の物流に関する利便性や立地優位性の向上に貢献するための、国際物流戦略チームの取組みを検討する上で、企業目線での生のご意見を聴取する。

国際物流戦略チーム「荷主意見交換会」の開催概要

日時：令和7年11月7日（金）15：00～17：00

場所：大手前合同庁舎1階大会議室

※非公開の場とし、プレ開催のため事前事後のプレス無

参加者：関西圏に立地する荷主企業物流担当者 22社 33名

オブザーバー：関西エアポート（株）

次第：（１）国際物流戦略チームについて

（２）意見交換会

- ・テーマ① 国際物流に関する影響や見通しについて
- ・テーマ② 港湾・空港におけるDXの取組みについて
- ・テーマ③ コンテナラウンドユースについて



荷主意見交換会の会場の様子

参加者からの主なご意見

テーマ①国際物流に関する影響や見通しについて

- ・米中摩擦や対米関税の影響で利益率低下、物量減少の懸念、リスク回避策
- ・海上・航空運賃やドレージ運賃等の運送費上昇への対応

テーマ③コンテナラウンドユースについて

- ・CRUについて荷主間での情報共有の難しさ
- ・官主導によるICD推進やインセンティブ付与
- ・システム活用によるマッチングやフォワーダーを交えたパートナーシップの構築が必要

テーマ②港湾・空港におけるDXの取組みについて

- ・CONPASやKIX Cargo Cloud等の予約システムについて強制力、統一化などが必要
- ・荷主に見える情報提供やフォワーダーを含めた議論が必要

意見交換会に対する希望（事後アンケートより）

- ・国際物流戦略チームの取組の詳細な説明
- ・荷主間のグループディスカッション
- ・官民の役割や方向性を明確にした議論
- ・関係者間の情報共有の場として継続開催